

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,803	24,669
受取手形及び売掛金	※2 45,809	※2 43,448
電子記録債権	※2 4,032	※2 4,470
有価証券	295	225
商品及び製品	15,060	18,416
仕掛品	575	725
原材料及び貯蔵品	3,818	5,653
その他	3,807	28,009
貸倒引当金	△133	△150
流動資産合計	104,069	125,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,870	4,610
機械装置及び運搬具（純額）	2,583	3,102
工具、器具及び備品（純額）	709	850
土地	4,036	4,036
建設仮勘定	10	587
有形固定資産合計	12,210	13,187
無形固定資産		
のれん	317	281
ソフトウェア	515	629
その他	46	42
無形固定資産合計	878	952
投資その他の資産		
投資有価証券	8,688	9,447
繰延税金資産	530	1,345
差入保証金	657	651
保険積立金	943	946
その他	1,363	1,407
貸倒引当金	△587	△520
投資その他の資産合計	11,595	13,277
固定資産合計	24,685	27,418
資産合計	128,755	152,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 36,392	※2 35,789
短期借入金	5,385	29,531
未払費用	3,711	2,979
未払法人税等	901	902
役員賞与引当金	247	2
その他	3,068	3,104
流動負債合計	49,707	72,309
固定負債		
長期借入金	3,161	2,194
繰延税金負債	1,276	1,219
役員退職慰労引当金	1,264	75
退職給付に係る負債	1,737	1,675
資産除去債務	175	178
その他	800	2,295
固定負債合計	8,416	7,638
負債合計	58,123	79,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,853	13,865
利益剰余金	45,183	48,134
自己株式	△2,042	△2,023
株主資本合計	69,127	72,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,504	439
繰延ヘッジ損益	△16	△0
為替換算調整勘定	148	490
退職給付に係る調整累計額	△208	△187
その他の包括利益累計額合計	1,428	742
非支配株主持分	75	84
純資産合計	70,631	72,937
負債純資産合計	128,755	152,885

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	174,047	173,782
売上原価	149,805	149,758
売上総利益	24,242	24,023
販売費及び一般管理費	17,628	18,275
営業利益	6,613	5,748
営業外収益		
受取利息	78	102
受取配当金	110	144
受取手数料	133	152
為替差益	80	—
その他	235	254
営業外収益合計	638	653
営業外費用		
支払利息	99	134
持分法による投資損失	44	68
為替差損	—	122
その他	13	75
営業外費用合計	158	401
経常利益	7,093	6,000
特別利益		
固定資産売却益	26	11
投資有価証券売却益	591	214
子会社株式売却益	467	—
事業譲渡益	12	7
特別利益合計	1,098	233
特別損失		
固定資産除却損	8	5
投資有価証券売却損	23	2
投資有価証券評価損	133	462
減損損失	224	9
ゴルフ会員権評価損	6	5
その他	0	2
特別損失合計	397	487
税金等調整前四半期純利益	7,795	5,746
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,460
法人税等調整額	1,015	△599
法人税等合計	2,269	861
四半期純利益	5,525	4,884
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,510	4,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	9

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	771	△1,069
繰延ヘッジ損益	0	15
為替換算調整勘定	559	266
退職給付に係る調整額	60	20
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△37
その他の包括利益合計	1,391	△803
四半期包括利益	6,916	4,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,900	4,072
非支配株主に係る四半期包括利益	16	8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、KD TEC TURKEY ELECTRONIK SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETIは新規設立により、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、KAGA ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDは新規設立により、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、オータックス株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、蘇州加賀智能設備有限公司は新規設立により、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	25百万円	24百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	125百万円	220百万円
電子記録債権	66	41
支払手形	82	26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	1,022百万円	1,100百万円
のれんの償却額	66	63

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	960	35	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	823	30	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,097	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	960	35	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	129,058	34,745	1,541	8,702	174,047	—	174,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	793	867	656	449	2,767	△2,767	—
計	129,851	35,613	2,197	9,151	176,815	△2,767	174,047
セグメント利益	4,509	1,659	91	236	6,497	115	6,613

(注) 1. セグメント利益の調整額115百万円には、セグメント間取引消去115百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「電子部品事業」セグメントにおいて224百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	124,893	32,374	1,943	14,570	173,782	—	173,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,151	670	460	3,305	6,587	△6,587	—
計	127,045	33,045	2,403	17,875	180,370	△6,587	173,782
セグメント利益	3,780	1,339	122	415	5,657	91	5,748

(注) 1. セグメント利益の調整額91百万円には、セグメント間取引消去91百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「その他事業」セグメントにおいて9百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	200円86銭	177円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,510	4,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	5,510	4,875
普通株式の期中平均株式数(株)	27,435,262	27,437,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(富士通エレクトロニクス株式会社の株式取得について)

当社は、2018年9月10日開催の取締役会において、富士通エレクトロニクス株式会社(以下、「富士通エレクトロニクス」)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日、同社株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき第一段階として2019年1月1日付で同社の株式70%を取得しております。

(1) 株式取得の理由

当社は、創業以来「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、お客様の様々なニーズにお応えしていくことにより、事業領域を拡大してまいりました。独立系のエレクトロニクス総合商社としての強みを活かした電子部品・半導体販売にはじまり、多品種・小ロットを得意とするEMSビジネス、さらにはお客様製品の企画・開発や設計支援、ソフトウェア・映像制作、ネットワークソリューションを中心としたシステムサポート等、国内外を問わず多様なサービスを提供しております。

一方、エレクトロニクス商社を取り巻く事業環境は、サプライヤー側での半導体・デバイスメーカーの再編統合や代理店政策の見直し、お客様の判断に基づく完成品組立ての海外生産シフト、国内外市場では需給変化や価格変動、さらには技術革新の進展に伴う製品ライフサイクルの短命化など環境変化のスピードは加速し、未だ多数の競合企業が存在するエレクトロニクス商社業界での企業間競争は今後ますます厳しくなるものと認識しております。

このような状況の中、当社は「中期経営計画2018」(2015年11月4日公表)を策定し、「利益重視経営の確立」を最重要課題と位置付け、既存の大手顧客への電子デバイスの拡販、および海外市場を中心としたEMSビジネスの拡大に取り組んでいます。今回の富士通エレクトロニクス株式の取得は、中期経営計画で描く成長戦略の一環として実施するものであり、以下の施策効果を見込んでおります。

①電子部品・半導体ビジネスのシェア拡大

当社および富士通エレクトロニクスにおいて取扱い商材や、国内外の販売チャネルを相互に補完することにより、お客様ニーズ対応力を強化し、電子部品・半導体ビジネスにおけるシェア拡大を目指します。

②EMSビジネスの事業規模拡大

当社がグローバルに展開するEMS拠点網の上に、富士通エレクトロニクスの強みである広範な顧客基盤を共有することにより、当社が得意とする高付加価値型のEMSビジネスの非連続な成長を実現します。

③両社事業協業に伴う経営効率の更なる向上

当社および富士通エレクトロニクスが持つ販売関連組織・各種機能の最適化や相互活用の最大化に取り組むことにより、両社の収益性向上を図ります。

今回の株式取得を通じて、当社は売上高5,000億円級の企業グループを形成することとなり、中期経営計画で目指す「わが国業界No. 1企業」としての経営基盤を固めるとともに、これを足場にして売上高兆円級の海外競合企業とも伍して戦える「世界に通用する企業」としてさらに成長すべく、引き続き当社グループ経営の規模および質の向上に取り組んでまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

富士通セミコンダクター株式会社

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- ① 被取得企業の名称 富士通エレクトロニクス株式会社
- ② 事業の内容 電子デバイス製品の設計・開発及び販売
- ③ 資本金の額 4,877百万円

(4) 株式取得の時期

第一段階：2019年1月1日

第二段階：2020年12月28日(予定)

第三段階：2021年12月28日(予定)

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数

第一段階：18,641,972株

第二段階：3,995,000株

第三段階：3,995,000株

② 取得価額

富士通エレクトロニクス株式会社の普通株式 20,413百万円

アドバイザー費用(概算額) 130百万円

合計(概算額) 20,543百万円

各段階における取得価額は、本株式取得に関する契約に基づき、富士通エレクトロニクスの連結純資産額の変動等を調整した金額となる予定です。したがって上記株式取得価額は、2018年9月10日時点における取得価額の見込総額を記載しております。(なお、第一段階の株式取得価額に係る調整金額は、この四半期報告書提出日現在において未定であります。)

③ 取得後の持分比率

第一段階：70%

第二段階：85%

第三段階：100%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

当社が保有する自己資金およびブリッジローンにより調達し、現金にて支払います。今後、本ブリッジローンにつきましては、様々な長期資金の調達へと切り替えを検討していく予定です。

2 【その他】

2018年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………960百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………2018年12月7日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。